

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成15年 4 月 1 日
(第59期) 至 平成16年 3 月31日

- 1 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 16 年 6 月 23 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。
- 3 有価証券報告書の提出につきましては、本来定時株主総会終了後に提出するところ誤って平成 16 年 6 月 23 日に提出してしまったため、当該有価証券報告書の訂正報告書を平成 16 年 6 月 23 日及び定時株主総会終了後の平成 16 年 6 月 29 日に提出しておりますが、本書につきましては訂正報告書の内容を反映させて出力・印刷しております。

株式会社 ソ キ ア

(371033)

目 次

	頁
第 58 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第 3 【設備の状況】	16
1 【設備投資の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第 4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(4) 【所有者別状況】	20
(5) 【大株主の状況】	20
(6) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(7) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	22
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	22

	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	22
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	22
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	22
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
	(1) 【連結財務諸表】	29
	【連結貸借対照表】	29
	【連結損益計算書】	31
	【連結剰余金計算書】	33
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	34
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	36
	会計処理の変更	41
	表示方法の変更	41
	注記事項	42
	(連結貸借対照表関係)	42
	(連結損益計算書関係)	44
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	45
	(リース取引関係)	46
	(有価証券関係)	48
	(デリバティブ取引関係)	50
	(退職給付関係)	51
	(税効果会計関係)	53
	(セグメント情報)	54
	【事業の種類別セグメント情報】	54
	【所在地別セグメント情報】	54
	【海外売上高】	56
	【関連当事者との取引】	56
	(1株当たり情報)	57
	(重要な後発事象)	58
	【連結附属明細表】	59
	【社債明細表】	59
	【借入金等細表】	59
	(2) 【その他】	59
2	【財務諸表等】	60
	(1) 【財務諸表】	60

【貸借対照表】	60
【損益計算書】	63
【利益処分計算書又は損失処理計算書】	66
重要な会計方針	67
会計処理の変更	69
表示方法の変更	70
注記事項	71
(貸借対照表関係)	71
(損益計算書関係)	73
(リース取引関係)	74
(税効果会計関係)	75
(1株当たり情報)	76
(重要な後発事象)	76
【附属明細表】	77
【有価証券明細表】	77
【有形固定資産等細表】	78
【資本金等明細表】	79
【引当金明細表】	79
(2)【主な資産及び負債の内容】	80
(3)【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

前連結会計年度	89
当連結会計年度	90
前事業年度	91
当事業年度	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第59期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社ソキア
【英訳名】	Sokkia Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 仁
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市長谷260番地63
【電話番号】	046(248)0068(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画、統括担当 大川 雄一
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	25,207,263	23,525,149	22,034,695	21,698,732	21,421,821
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,352,769	623,868	1,351,949	924,626	632,466
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,980,390	1,214,533	1,727,818	3,075,875	582,489
純資産額 (千円)	14,315,135	12,132,815	11,450,663	8,408,239	8,945,190
総資産額 (千円)	45,825,002	37,040,104	36,293,428	28,404,345	27,122,723
1株当たり純資産額 (円)	518.86	439.77	415.47	305.51	325.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	71.78	44.02	62.64	111.67	21.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.24	32.76	31.55	29.60	32.98
自己資本利益率 (%)	12.94	9.18	14.65	30.98	6.71
株価収益率 (倍)					14.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,333,737	91,930	1,071,434	1,988,401	2,415,882
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,194,981	1,774,662	496,481	577,300	427,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,782,202	6,608,479	1,477,738	3,823,935	1,358,375
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,571,123	4,889,013	4,255,299	2,977,135	4,390,674
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	1,300 [215]	1,192 [198]	1,089 [180]	1,015 [158]	918 [83]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成12年3月期から平成15年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成12年3月期から平成15年3月期までの株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	13,509,537	13,088,311	10,526,073	11,142,869	11,706,051
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,423,459	806,069	25,119	657,097	734,714
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,683,264	1,720,290	1,853,100	3,508,969	247,273
資本金 (千円)	4,888,279	4,888,279	4,888,279	4,888,279	4,888,279
発行済株式総数 (株)	27,590,289	27,590,289	27,590,289	27,590,289	27,590,289
純資産額 (千円)	14,405,827	12,622,623	11,533,308	8,086,306	8,378,611
総資産額 (千円)	36,061,878	28,373,570	28,842,720	23,696,875	22,041,199
1株当たり純資産額 (円)	522.13	457.50	418.46	293.81	304.66
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	61.01	62.35	67.19	127.39	8.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.95	44.49	39.99	34.12	38.01
自己資本利益率 (%)	11.04	12.73	15.34	35.77	3.00
株価収益率 (倍)					34.59
配当性向 (%)					
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	374 [110]	345 [107]	349 [92]	355 [2]	329 []

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成12年3月期から平成15年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成12年3月期から平成15年3月期までの株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

大正9年4月	東京都港区麻布笄町において組合組織測機舎として測量機械の製造販売を目的として創業
大正10年11月	東京都渋谷区猿楽町に移転
大正14年7月	東京都世田谷区三宿に移転
昭和9年8月	合名会社測機舎に組織変更(出資金36万円)
昭和18年12月	株式会社測機舎に組織変更(資本金100万円)
昭和23年8月	企業再建整備法による特別経理会社の指定(資本金10万円に減資)
昭和27年3月	角度計その他の計量器の製造許可会社となる
昭和36年9月	旭工業株式会社を吸収合併する(資本金5,400万円に増資)
昭和38年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	神奈川県足柄上郡松田町に松田工場新設
昭和52年7月	東京都渋谷区富ヶ谷に本社移転
昭和56年4月	オーストラリアに現地法人Sokkia Pty. Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和57年7月	オランダに現地法人Sokkia B.V.(現連結子会社)を設立
昭和59年4月	アメリカに現地法人Sokkia Corporation(現連結子会社)を設立
昭和60年7月	神奈川県厚木市長谷に厚木工場を新設
昭和62年4月	イギリスに現地法人Sokkia Ltd.(現連結子会社)を設立
平成元年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成2年3月	福島県西白河郡西郷村に白河工場を新設
平成2年10月	株式会社埼玉測機舎及び株式会社測機舎福島を吸収合併する
平成2年10月	ブランド名を「SOKKIA」(ソキア)に変更
平成4年1月	商号を株式会社ソキアに変更
平成6年7月	神奈川県足柄上郡松田町に研修所を新設
平成8年6月	AGL Corporation(現連結子会社)を買収
平成11年3月	株式会社ソキアファインシステム(現連結子会社)を設立
平成11年4月	国内営業所を販売子会社へ移管
平成14年7月	神奈川県厚木市長谷に本社移転

3 【事業の内容】

(1) 当社企業グループは、当社、子会社34社及び関連会社4社(平成16年3月31日現在)で構成され、各種測量機器の製造販売を主な事業内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

製造部門

製造に関しては当社が全面的に行っておりますが、一部の測量機については連結子会社の(株)福島ソキア、(株)ソキアテクニカル及び上海索佳儀器有限公司(中国)に製造委託しております。また、一部のレーザー機器製品についてはAGL Corporation(米国)において製造しております。

下請部門としては、一部の測量機部品を連結子会社である(株)福島ソキアに製造委託しております。

販売部門

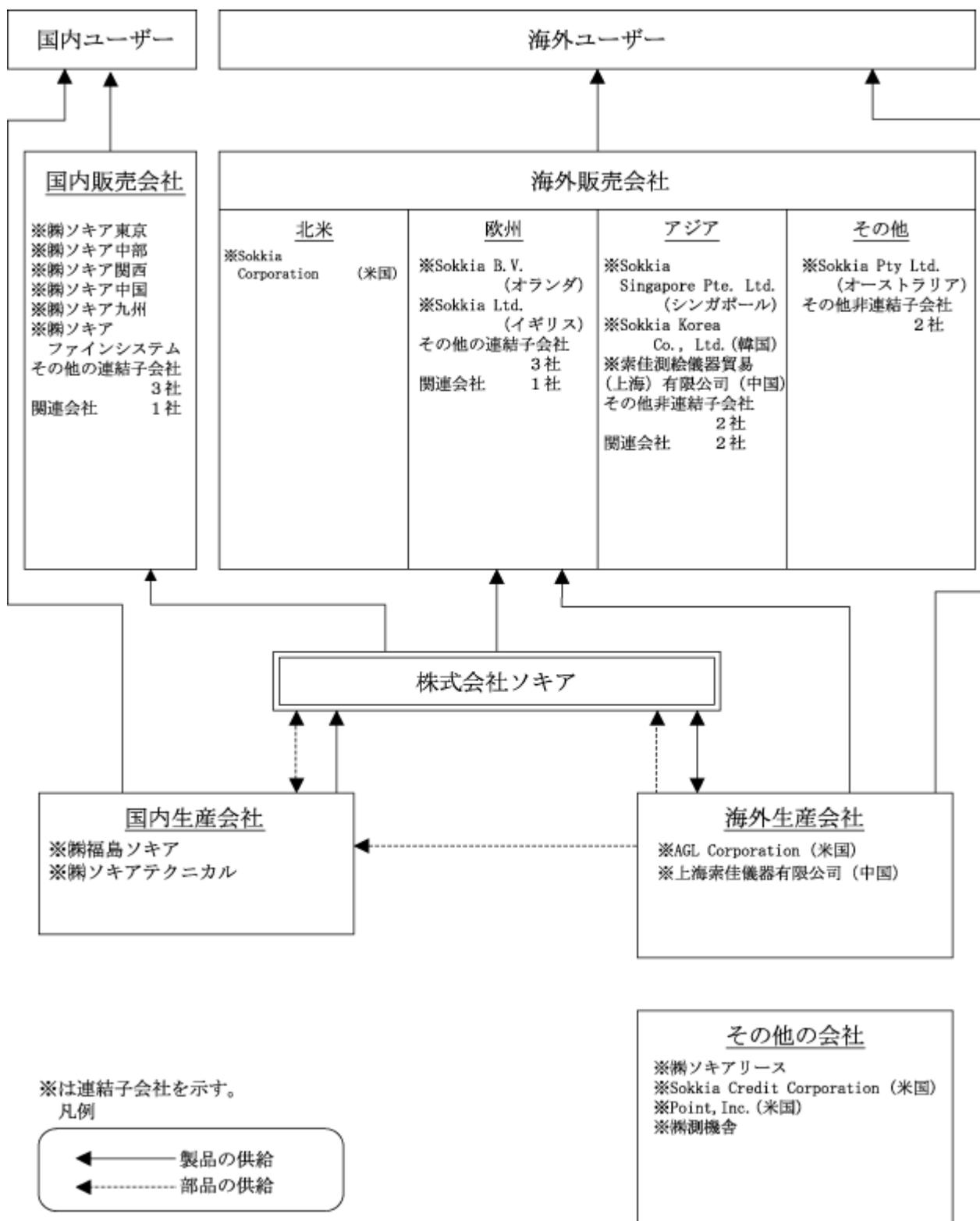
販売に関しては、海外は連結子会社であるSokkia Corporation(米国)、Sokkia B.V.(オランダ)、Sokkia Singapore Pte.Ltd.(シンガポール)、Sokkia Korea Co.,Ltd.(韓国)及びSokkia Pty.Ltd.(オーストラリア)ほか5社、非連結子会社であるSokkia India Pvt. Ltd.(インド)ほか3社、関連会社Sokkia S.A.(フランス)ほか2社を通じて、また国内は連結子会社の(株)ソキア東京、(株)ソキア中部、(株)ソキア関西、(株)ソキア中国、(株)ソキア九州及び(株)ソキアファインシステムほか3社、関連会社の(株)島根ソキテックを通じて行っております。

サービス部門

ソフトの開発拠点として、海外に連結子会社Point, Inc.(米国)を有しており、リース・レンタル事業としましては、国内は連結子会社の(株)ソキアリース、海外は連結子会社のSokkia Credit Corporation(米国)を有しております。

また、その他サービス部門としましては、連結子会社である(株)測機舎が不動産賃貸業及び人材派遣業を行っております。

(2) 事業系統は、次のとおりであります。



(注) 清算中の子会社3社(連結子会社2社、非連結子会社1社)につきましては、事業系統に記載していません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)福島ソキア	福島県西白河郡 西郷村	200,000	金属部品及び 測量機の製造	100.0	金属部品及び測量機の製造委託 役員の兼任5人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
(株)ソキアテクニカル	神奈川県秦野市	50,000	測量機の製造	100.0	測量機の製造委託 役員の兼任4人 (うち出向者1人)
(株)松田ソキア	神奈川県 足柄上郡松田町	80,000	測量機の製造	100.0	測量機の製造委託 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人)
(株)ソキア北海道	北海道札幌市 西区	10,000	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち当社従業員1人) 当社より資金援助を受けております。
(株)ソキア東京	東京都世田谷区	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員2人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
(株)ソキア北陸	富山県富山市	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員2人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
(株)ソキア中部	愛知県名古屋市 名東区	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員2人 出向者1人)
(株)ソキア関西	大阪府大阪市 淀川区	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員2人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
(株)ソキア中国	広島県広島市 西区	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員2人 出向者1人)
(株)ソキア九州	福岡県福岡市 博多区	40,000	"	97.5	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員2人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
(株)ソキア沖縄	沖縄県浦添市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員2人) 当社より資金援助を受けております。
(株)ソキアファイ ンシステム	神奈川県厚木市	20,000	工業計測機器 の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の建物を賃借しております。
(株)ソキアリース	東京都世田谷区	50,000	測量機の賃貸	80.0	当社製品のリース及び当社への設備資産貸与 役員の兼任5人 (うち当社従業員1人 出向者2人) 当社より資金援助を受けております。 当社所有の建物を賃借しております。
(株)測機舎	神奈川県厚木市	10,000	不動産の賃貸 及び人材派遣	100.0	当社グループへの人材派遣 役員の兼任5人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております
Sokkia Corporation	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 15,979	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち出向者2人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Point, Inc.	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 2,500	ソフトウェア の開発	51.0	測量関連のソフトの開発委託 役員の兼任2人(うち当社従業員1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia B.V.	オランダ アルメーレ市	千ユーロ 10,373	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち当社従業員1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	シンガポール ハウパーテクノセ ンター	千シンガポール ドル 1,125	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち出向者1人)
Sokkia Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	千韓国ウォン 2,041,700	"	78.7	当社製品の販売 役員の兼任2人(うち出向者1人)
Sokkia Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 ライダルメア	千オーストラリ アドル 3,500	"	100.0 (42.9)	当社製品の販売 役員の兼任2人 (うち出向者1人)
Sokkia Ltd.	イギリス チェーサー州 クルー市	千スターリング ポンド 2,000	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売
Sokkia N.V.	ベルギー ブリュッセル市	千ユーロ 198	"	100.0 (98.8)	当社製品の販売
Sokkia spol. S.R.O.	チェコ プラハ市	千チェココルナ 2,208	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売
Pyramid Optical Corporation	アメリカ カリフォルニア州 ガーデングローブ 市	千米ドル 5,900	光学製品の製 造・販売	100.0	光学製品の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任3人 (うち当社従業員2人)
AGL Corporation	アメリカ アーカンソー州 ジャクソンビル市	千米ドル 1,756	レーザー機器 の製造・販売	89.9	レーザー機器の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Credit Corporation	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 1,900	測量機の賃貸	100.0 (15.8)	当社製品のリース 役員の兼任3人(うち当社従業員3人) 当社より資金援助を受けております。
上海索佳儀器有限公司	中国 上海市	千人民元 14,739	測量機の製 造・販売	62.0	測量機の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち出向者1人)
索佳測繪儀器貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 2,483	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人)
AGL European Lasers, Ltd.	イギリス ハンプシャー州 ベイジングスト ーク市	千スターリング ポンド 63	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 Sokkia Corporation及びSokkia B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	Sokkia Corporation	Sokkia B.V.
売上高 (千円)	2,233,611	3,827,778
経常損失 (千円)	690,163	124,684
当期純損失 (千円)	695,321	136,423
純資産額 (千円)	143,604	260,887
総資産額 (千円)	1,384,978	2,615,898

3 (株)福島ソキア、(株)ソキア東京、(株)ソキアファインシステム、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Singapore Pte. Ltd.及びPyramid Optical Corporationは特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
測量機事業	883 [83]
その他	35 [-]
合計	918 [83]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329	41.5	18.4	6,000

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには、JAMソキア労働組合が組織されており、JAMに属しております。平成16年3月末現在の組合員数は234名であり、民主的に運営されており、職員相互の親睦、福利厚生を図っております。この他に東京一般労働組合ソキア分会(組合員数10名)があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の回復を背景に、株式市況の好転、企業収益の改善及び設備投資の増加など回復に向けた動きに広がりが見られましたものの、失業率は高水準にあり、個人消費も依然低迷するなど、本格的な景気回復には至らぬまま推移いたしました。

当社企業グループが関連する業界におきましては、国内では建設工事受注額・新設住宅着工数指標は堅調に推移しましたものの、公共投資の長期減少傾向に歯止めが掛からず厳しい状況が継続いたしました。海外におきましては、米国・欧州経済の回復基調感、アジアでは中国経済の拡大を中心として堅調に推移いたしましたが、イラク動向・テロ懸念等、先行投資不安材料を残したままの状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社企業グループといたしましては、一層の経費削減に注力し、製造部門においては、製造から流通までのリードタイムを短縮することによる顧客対応力の強化及び在庫圧縮・コスト削減・品質の向上を目標に「同期生産方式」を年度当初より導入・拡大を推進し、引き続き品質の向上、生産性向上によるコスト削減等の諸施策を実施し、成果を上げております。販売部門におきましては、内外共に厳しい状況の中、前年度下半期に投入した新製品、それを基礎にした上位機種の商品ラインアップ拡充を背景に、拡販に傾注してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は214億2千1百万円（前連結会計年度比98.7%）、経常利益は6億3千2百万円（前連結会計年度は経常損失9億2千4百万円）、当期純利益は5億8千2百万円（前連結会計年度は当期純損失30億7千5百万円）と、売上高は前連結会計年度を若干下回りましたものの、利益面につきましては、グループ全社を挙げて業績の向上に注力した結果、前年度下半期以降の改善基調を継続し、再建に大きく前進することができました。なお、当連結会計年度において、清算中の関係会社に追加損失が見込まれることから、関係会社清算損失引当金繰入額6千7百万円を特別損失として計上いたしました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、依然として厳しい状況の中で、主力のトータルステーションを中心に活発な営業活動を行ってまいりました。また、製品原価低減と一層の経費削減に取り組んだ結果、売上高は98億7千2百万円（前連結会計年度比100.0%）、営業利益は24億9百万円（前連結会計年度比200.0%）となりました。

北米

北米市場では、連結会計年度当初に発生した主要取引先の倒産以後回復が遅れており、売上高は36億9千8百万円（前連結会計年度比81.6%）、営業損失は3億9千3百万円（前連結会計年度は営業損失5億6千6百万円）となりました。

欧州

欧州市場では、国・地域別で差はあるものの全般的に新製品を中心とした堅調な受注に支えられ、売上高は37億8千6百万円（前連結会計年度比107.5%）と改善傾向を見せたものの、営業損失は7千3百万円（前連結会計年度は営業損失1億5千6百万円）となりました。

アジア

アジア市場におきましては、東アジアを中心に堅調に推移し、売上高は37億8千8百万円（前連結会計年度比107.1%）、営業利益は2億7千万円（前連結会計年度比89.1%）となりました。

在外所在地全体といたしましては、北米地域での回復の遅れにより、売上高は115億4千9百万円（前連結会計年度比97.7%）、営業損失は1億9千1百万円（前連結会計年度は営業損失4億5千2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は24億1千5百万円（前連結会計年度は19億8千8百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を計上したことに加えて、たな卸資産の圧縮に継続して努めたこと及び減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は4億2千7百万円（前連結会計年度は5億7千7百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却、清算中の関係会社の有形固定資産売却及び遊休資産の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は13億5千8百万円（前連結会計年度は38億2千3百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より14億1千3百万円増加して43億9千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分別に示しますと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	13,901,462	+ 11.8
その他	1,471,452	+ 12.4
合計	15,372,914	+ 11.9

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示しますと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	19,472,518	2.7
その他	1,949,302	+ 15.4
合計	21,421,821	1.3

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループの経営基盤である土木、測量及び建設市場（土測建市場）の規模が地域格差の広がり背景に不透明に推移していく中で、同市場内での当社企業グループの確固たる基盤を強化するとともに、非土測建市場へさらなる進出を行い、当社企業グループの新たな経営基盤を構築してまいります。

当社企業グループは、平成14年11月に策定しました「経営再建3ヶ年修正計画」に基づき、下記個別項目を完遂し、平成17年3月期を目処に復配するためグループ一丸となって取り組む所存であります。

- 安定収益確保
- 収支構造改革
- 有利子負債の圧縮
- 資産の有効活用
- 売上債権・在庫回転率の改善

上記「経営再建3ヶ年修正計画」の最終年度に臨むにあたり、これまでの収益構造改善の成果を確固たるものにすべく、「同期生産方式」の拡大及び中国への生産拠点移管の加速によるさらなるコストダウン、有望市場への積極的販売展開、好況が見込まれる工業計測分野への挺入れ等により「経営再建3ヶ年修正計画」を達成してまいります。

当社企業グループでは、この計画を最重要なものと認識しており、今後もその完遂に邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社企業グループの経営基盤である測量機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。特に、測量及び建設市場動向に左右される可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

当社企業グループの平成15年3月期及び平成16年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ58.1%及び58.7%となっており、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、影響を全て排除することは不可能であり、大幅な為替変動は当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(3) 国際的活動に係るリスク

当社企業グループは、事業展開及び販売する各国において様々な政府規制の適用を受けておりますが、各国において予期せぬ法的規制等の変更が発生した場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合によるリスク

当社企業グループの主力製品である測量機器市場においては、激しい競合の状況にあります。当社グループは高付加価値・高品質の測量製品を市場に送り出すことのできる1社と考えておりますが、競合他社が競合製品をより低価格で導入するなど市場における価格競争が更に激化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、主力製品であるトータルステーションの開発に注力いたしました。前連結会計年度までに開発された測角の基本技術であるアブソリュートエンコーダと、ノンプリズム距離測定が可能で、精度、測定距離など極めて高性能なRED-TECH EDMを全トータルステーションに搭載することを年度の目標として開発を行ってまいりました。この結果、中精度機から高精度機まで非常に市場優位性のある製品を揃えることができ、市場での評価も極めて良好であります。また、この開発によって測距、測角の基本技術がより高度化され、なかでも平成16年1月には、SET1030Rが国土地理院1級トータルステーションの認定を受けることができました。さらにこのシリーズの技術を応用して計測分野向けに、より高精度な3-Dステーション(三次元測定システム)NET1200を製品化いたしました。これらの開発により、測量、計測の分野でより一層の製品力を築くことができました。

今後も角度、高さ、距離を測定する技術をたゆまなく研究し、高めることにより、高度で信頼性の高い製品を開発していきたいと考えております。

当社の研究開発体制は、測量機の要素技術の研究から製品開発まで測量に関する一連の研究開発を行っております。測量機部門、測量機を応用したシステム開発・測量ソフトの開発・GPSの応用製品を担うシステム部門及び二次元座標測定器を中心とした半導体・液晶パネル・PDP関連の計測機器を開発しております。計測機器部門の3部体制となっております。各部門は、フラットな組織構成のもと、製造、販売部門とも密接に連携し、顧客ニーズに対応すべくきめ細かい製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、11億1千4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は271億2千2百万円（前連結会計年度末比12億8千1百万円の減少）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比2億2千万円の減少）の主な要因は、利益の計上・経費圧縮による現金及び預金の増加はあったものの、グループ全社でのたな卸資産の圧縮による減少がそれを上回ったことによるものであります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比10億5千5百万円の減少）の主な要因は、清算中の関係会社の有形固定資産と、その他遊休資産の売却を行ったこと及び減価償却によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は182億3百万円（前連結会計年度末比17億4千2百万円の減少）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比9千6百万円の増加）の主な要因は、短期借入金の返済による減少はあったものの、平成16年9月償還予定の社債を固定負債から流動負債へ振替えたことによる増加であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比18億3千8百万円の減少）の主な要因は、一年以内償還予定の社債の流動負債への振替によるものと、長期借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は89億4千5百万円（前連結会計年度末比5億3千6百万円の増加）となりました。主な要因は当期純利益を計上したことによるものであります。なお、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が減少し利益剰余金が増加しているのは、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金による欠損てん補を行ったことによるものであります。

(2) 経営成績

1. 業績等の概要 (1)業績を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、販売網の充実と製品原価低減及び品質向上を図るため、経常的な設備の更新及び合理化を実施いたしました。なお、当連結会計年度の設備投資の総額は7億2千8百万円であります。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度より閉鎖しておりました町田事業所の土地・建物（帳簿価額164,061千円）及び清算手続中のPyramid Optical Corporationの所有する土地・建物（帳簿価額308,563千円）を売却いたしました。なお、これらの売却による生産能力への影響はありません。

また、その他当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市) (注3)	計測機器製 造業務	生産設備	270,286	15,339	612,709 (4,530㎡)	43,454	941,790	97
松田工場 (神奈川県足柄上郡松 田町)	測量機及び 部品製造業 務	生産設備	381,202	98,313	1,530,724 (17,903㎡)	216,718	2,226,958	232
白河工場 (福島県西白河郡 西郷村) (注2)	測量機及び 部品製造業 務	生産設備	175,751	-	522,409 (22,998㎡)	205	698,366	-
東北地区 (宮城県仙台市 宮城野区) (注2)	測量機 販売業務	販売設備	60,965	-	50,353 (274㎡)	96	111,415	-
北陸地区 (富山県富山市) (注2)	測量機 販売業務	販売設備	80,335	-	44,541 (626㎡)	73	124,950	-
関西地区 (大阪府大阪市淀川区) (注2)	測量機 販売業務	販売設備	143,498	-	104,575 (366㎡)	161	248,234	-
九州地区 (福岡県福岡市博多区) (注2)	測量機 販売業務	販売設備	69,946	-	47,899 (165㎡)	-	117,845	-
寄研修所 (神奈川県 足柄上郡松田町)	全社	その他設備	399,953	2,813	620,765 (17,629㎡)	6,907	1,030,439	-
東京マーケティングセ ンター (東京都世田谷区) (注4)	-	-	188,641	3,413	255,113 (593㎡)	12	447,181	-

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱福島ソキア	本社 (福島県西白 河郡西郷村)	測量機及 び部品製 造業務	生産設備	1,107	37,816	(-)	1,382	40,305	32
㈱ソキア リース	厚木事業所 (神奈川県 厚木市)	測量機の 賃貸業務	リース 設備	-	61,183	(-)	693,763	754,946	10

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ カンザス州)	測量機 販売業務	販売設備	10,386	95,400	(-)	47,966	153,754	51
AGL Corporation	本社 (アメリカ アーカンソー 州)	測量機 製造及び 販売業務	生産設備 販売設備	113,160	41,289	13,446 (109,263㎡)	28,332	196,227	91
Sokkia B.V.	本社 (オランダ アルメーレ市)	測量機 販売業務	販売設備	202	18,001	(-)	64,686	82,889	44
Sokkia Ltd.	本社 (イギリス チェーサー州)	測量機 販売業務	販売設備	101,597	9,187	28,788 (4,734㎡)	307,065	446,638	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。

2 白河工場、東北地区、北陸地区、関西地区及び九州地区の設備は、それぞれ関係会社である㈱福島ソキア、㈱ソキア東京、㈱ソキア北陸、㈱ソキア関西及び㈱ソキア九州に賃貸しております。

3 本社は、一部を関係会社である㈱ソキアファインシステム及び㈱ソキアリースに賃貸しております。

4 東京マーケティングセンターにつきましては現在休止中ではありますが、生産能力に与える影響はありません。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	計測機器 製造業務	生産設備	(-)	27,067
松田工場 (神奈川県足柄上郡松田町)	測量機及び 部品製造業務	生産設備	(-)	46,750

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ)	測量機 販売業務	事業所建物	(-)	64,803
Sokkia B.V.	本社 (オランダ)	測量機 販売業務	事業所建物	(-)	32,576

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成16年3月31日現在、計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定	
当社本社	神奈川県厚木市	工業計測機器 製造設備他	196,000	21,000	自己資金	平成16年 2月	平成17年 3月	生産能力 100%増
当社及び 子会社	神奈川県厚木市及び足柄上郡松田町他	機械装置及び工具器具備品の更新及び合理化	825,000	-	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,590,289	27,590,289	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	27,590,289	27,590,289		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日(注)	-	27,590,289	-	4,888,279	2,974,704	2,435,199

(注) 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議による欠損てん補であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	34	34	130	36	2	3,544	3,779	
所有株式数(単元)	8	6,552	2,092	3,707	878	7	13,788	27,025	565,289
所有株式数の割合(%)	0.0	24.3	7.7	13.7	3.3	0.0	51.0	100.00	

- (注) 1 自己株式 89,358株は、「個人その他」に 89単元、「単元未満株式の状況」に 358株含まれております。なお、自己株式 89,358株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 88,358株であります。
- 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 27単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,341	4.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,210	4.39
三井生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	961	3.48
S M B C 抵当証券株式会社	東京都新宿区新宿1丁目8番5号	850	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	725	2.63
ソキア取引先持株会	神奈川県厚木市長谷260番地63	721	2.61
株式会社 横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	525	1.91
畑崎 広敏	兵庫県芦屋市六麓荘町10番4号	500	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	445	1.61
日産証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番6号	400	1.45
計		7,679	27.83

- 注) 1 三井生命保険相互会社は、組織変更により平成16年4月1日をもって三井生命保険株式会社となりました。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|--------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 725 千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 445 千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,937,000	26,937	
単元未満株式	普通株式 565,289		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,590,289		
総株主の議決権		26,937	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株(議決権27個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式358株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソキア	神奈川県厚木市長谷 260番地63	88,000		88,000	0.3
計		88,000		88,000	0.3

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成16年6月29日現在
			価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当面、財務状況の改善を目標とし、安定した企業体質の構築のために内部留保の充実を図ってまいります。

当期につきましては、第2事業の状況 1 業績等の概要に記載のとおり業績は回復したものの、将来の安定配当に向けて内部留保の充実に努めたく、期末配当を見送らせていただくこととなりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	330	465	515	530	315
最低(円)	126	131	175	95	109

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	177	170	170	260	245	315
最低(円)	161	141	139	171	215	217

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	企画、営業担当	伊藤 仁	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 生産管理部長 平成8年4月 生産副本部長 平成10年5月 経営企画部長 平成12年6月 取締役就任 平成12年6月 関連事業本部長 平成13年4月 製造本部長兼品質保証担当 平成14年4月 統括本部長 平成15年5月 代表取締役社長就任(現在) 平成16年6月 企画、営業担当(現在)	3
代表取締役 専務	営業、統括、製造 担当	丸山 賢一郎	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三井銀行入行 平成8年6月 株式会社さくら銀行南青山支店長 平成10年2月 株式会社共同債権買取機構 代表取締役専務就任 平成12年5月 当社顧問就任 平成13年4月 統括本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 営業本部長 平成14年6月 代表取締役専務就任(現在) 平成14年11月 営業本部長兼新規事業部担当 平成15年8月 営業、企画・統括、開発担当 平成16年6月 営業、統括、製造担当(現在)	8
常務取締役	開発、統括担当	荒川 博幸	昭和22年10月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 技術本部第一開発部長 平成8年7月 技術本部長 平成9年6月 取締役就任 平成10年5月 計測機器事業本部長 平成11年4月 技術本部長 平成14年4月 開発・製造本部長兼品質保証担当 平成15年5月 開発・製造本部長 平成15年8月 製造・品質保証、企画・統括担当 平成16年6月 常務取締役就任(現在) 平成16年6月 開発、統括担当(現在)	4
取締役	製造、品質保証 担当	志村 菊雄	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年10月 第二開発部長 平成6年4月 技術管理部長 平成8年4月 生産技術部長 平成12年6月 関連事業副本部長 平成13年4月 製造副本部長 平成13年6月 取締役就任(現在) 平成13年10月 中国事業推進室長 平成15年5月 開発・製造本部副担当 兼品質保証担当 平成15年8月 開発、営業、製造・品質保証担当 平成16年6月 製造、品質保証担当(現在)	8

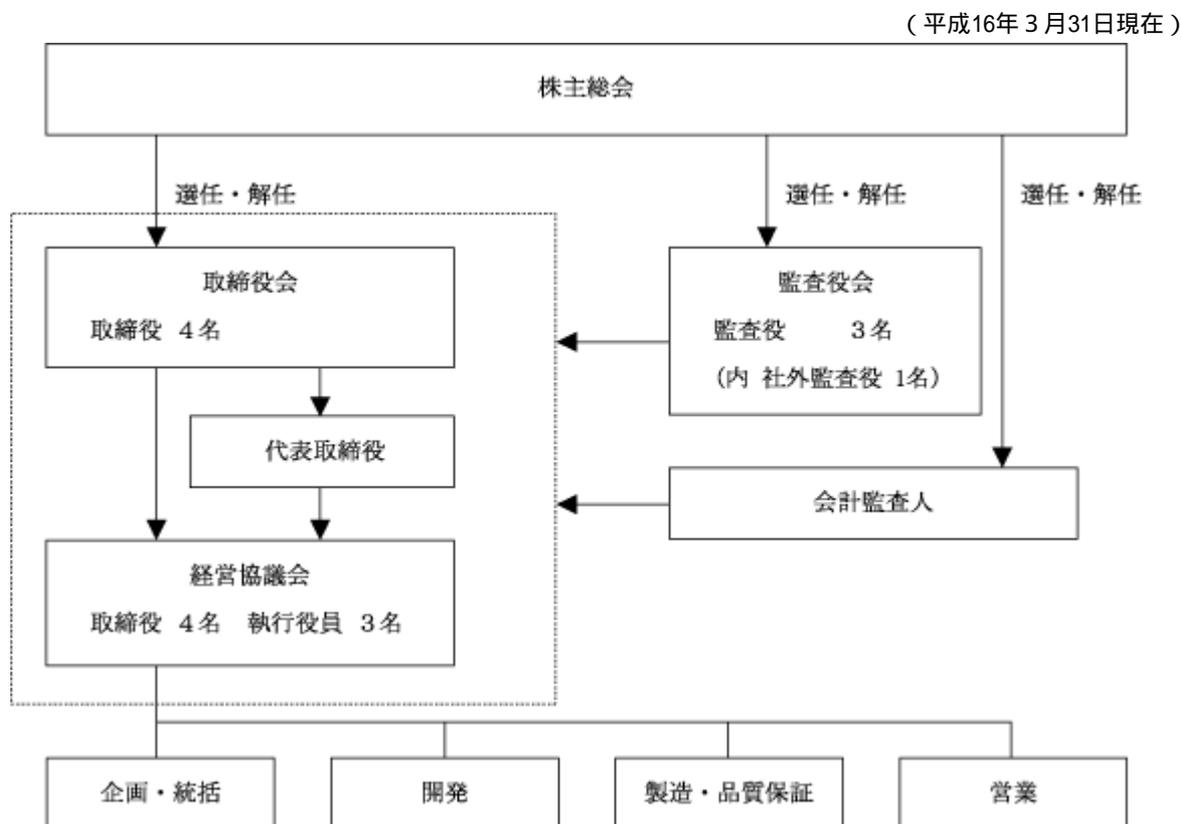
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		十二町 英之	昭和19年1月4日生	昭和42年4月 三井生命保険相互会社入社 平成6年4月 同社大阪財務室長 平成8年4月 同社契約サービス部長 平成10年4月 同社運用管理部長 平成12年6月 三生ビルマネジメント株式会社入社 平成12年6月 同社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現在)	3
常勤監査役		府川 武司	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年4月 国際業務部長 平成5年4月 関連事業部長 平成8年4月 業務部長 平成10年5月 Sokkia B.V. 社長就任 平成14年6月 (株)ソキアリース取締役就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	1
監査役		宮崎 勝	昭和19年3月4日生	昭和41年3月 当社入社 昭和59年4月 生産技術部長 昭和63年6月 製造副本部長 昭和63年11月 製造本部長 平成元年6月 取締役就任 平成9年6月 常勤監査役就任 平成15年6月 監査役(現在)	11
計					38

(注) 監査役十二町英之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に対応するため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、その向上と改善に取り組んでおります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンスを実施する体制の概要は、次のとおりであります。



平成15年8月より、業務執行の監督強化、経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、組織もフラットなものいたしました。

取締役会は取締役4名構成とし、迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、業務執行権限を執行役員以下の執行体に委譲することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。

毎月原則第2木曜日に経営協議会を、第4木曜日に取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は1名で常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営協議会にはすべて出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

会計監査は監査法人ト・マツに依頼し、監査役会と緊密に連絡をとり、監査が実施されております。

顧問弁護士はブッセル・朝比奈法律事務所、青山法律事務所及び小川・友野法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

子会社におきましては、取締役4名が子会社26社の取締役に、監査役3名が子会社14社の監査役としてそれぞれ就任しております。また、当社関連部門の従業員及び子会社出向者26名が子会社28社の取締役に就任して各子会社の経営を行っております。財務データ等の必要な資料は当社へすべ

て定期的に報告され、随時管理把握できる体制が確立しております。

役員報酬及び監査報酬は以下のとおりであります。

(1) 役員報酬

社内取締役に対する報酬 76,124 千円

監査役に対する報酬 24,630 千円 (うち社外監査役に対する報酬 9,480 千円)

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む) 17,721千円の支払があります。

2 社外取締役を支払った報酬はありません。

3 当期中の退任取締役に対する報酬(退職慰労金含む)を含んでおります。

(2) 監査報酬

監査法人トーマツとの監査契約
に基づく監査証明に係る報酬 20,500 千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,973,734		6,105,167	
2 受取手形及び売掛金		6,727,059		6,615,528	
3 有価証券		96,537		91,323	
4 たな卸資産	2	5,590,359		4,317,046	
5 その他	4	392,943		434,266	
貸倒引当金		788,215		791,820	
流動資産合計		16,992,418	59.8	16,771,513	61.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2 8	8,723,704		8,274,688	
減価償却累計額		5,875,681	2,848,023	5,895,395	2,379,292
(2) 機械装置及び運搬具	2 8	3,517,887		3,128,690	
減価償却累計額		3,071,508	446,379	2,679,939	448,751
(3) 工具器具及び備品	8	5,651,519		5,452,627	
減価償却累計額		4,573,420	1,078,099	4,557,733	894,893
(4) リース資産		2,176,560		2,147,105	
減価償却累計額		1,396,269	780,291	1,548,385	598,719
(5) 土地	2 3 8		4,363,934		4,125,477
(6) 建設仮勘定			26,338		
有形固定資産合計		9,543,065	33.6	8,447,134	31.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		50			
(2) ソフトウェア		71,954		60,580	
(3) その他		61,983		57,200	
無形固定資産合計		133,989	0.5	117,780	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	1,072,849		1,200,691	
(2) 長期貸付金		410,828		309,293	
(3) その他	4	691,259		722,056	
貸倒引当金		445,545		445,745	
投資その他の資産合計		1,729,391	6.1	1,786,295	6.6
固定資産合計		11,406,446	40.2	10,351,210	38.2
繰延資産					
繰延資産		5,479	0.0		
資産合計		28,404,345	100.0	27,122,723	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,698,732	100.0		21,421,821	100.0
売上原価	1		13,606,908	62.7		12,896,424	60.2
売上総利益			8,091,824	37.3		8,525,397	39.8
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		194,853				116,873	
2 給料手当		2,648,268				2,270,099	
3 賞与引当金繰入額		175,221				119,745	
4 退職給付費用		148,169				227,932	
5 役員退職慰労引当金繰入額		22,192				19,597	
6 その他の人件費		1,033,530				842,875	
7 研究開発費	1	1,115,221				995,488	
8 その他		3,057,781	8,395,239	38.7	2,815,510	7,408,123	34.6
営業利益又は 営業損失()			303,415	1.4		1,117,274	5.2
営業外収益							
1 受取利息		40,492				35,315	
2 受取配当金		36,647				33,701	
3 保険配当金						35,797	
4 その他		180,006	257,147	1.2	138,740	243,554	1.2
営業外費用							
1 支払利息		399,718				357,549	
2 為替差損		256,251				263,927	
3 その他		222,388	878,358	4.1	106,885	728,362	3.4
経常利益又は 経常損失()			924,626	4.3		632,466	3.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	15,490				7,592	
2 投資有価証券売却益		6,283				167,601	
3 役員退職慰労引当金戻入益						27,307	
4 その他	4	9,983	31,757	0.1	22,173	224,674	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	3	27,405			80,422		
2 関係会社清算損失引当金 繰入額		263,607			67,200		
3 貸倒引当金繰入額		477,034			26,960		
4 たな卸資産評価損		821,561					
5 投資有価証券評価損		180,507					
6 特別退職金等		127,056					
7 たな卸資産廃棄損		103,872					
8 その他	5	50,682	2,051,729	9.4	19,087	193,670	0.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			2,944,598	13.6		663,470	3.1
法人税、住民税 及び事業税		146,350			129,375		
法人税等調整額		44,655	191,005	0.9	40,395	88,979	0.4
少数株主損失			59,728	0.3		7,997	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			3,075,875	14.2		582,489	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					5,409,904
資本準備金期首残高			5,409,904		
資本剰余金減少高					
1 資本準備金による 欠損てん補額				2,974,704	2,974,704
資本剰余金期末残高			5,409,904		2,435,199
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,942,055
連結剰余金期首残高			1,135,926		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				582,489	
2 土地再評価差額金 取崩額		12			
3 資本準備金取崩額			12	2,974,704	3,557,194
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		3,075,875			
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		1,318			
3 役員賞与		800			
4 土地再評価差額金 取崩額				20,628	
5 その他			3,077,994	1,490	22,118
利益剰余金期末残高			1,942,055		1,593,020

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	2,944,598	663,470
2		減価償却費	1,118,664	989,728
3		固定資産売却益	15,490	7,592
4		固定資産売却及び廃棄損	27,405	80,422
5		無形固定資産・長期前払費用償却額	88,742	56,281
6		貸倒引当金の増加額	436,014	89,990
7		関係会社清算損失引当金 の増加額(減少額)	263,607	27,406
8		退職給付引当金の増加額(減少額)	37,433	116,828
9		投資有価証券売却益	6,283	167,601
10		投資有価証券評価損	180,507	
11		受取利息及び受取配当金	77,140	69,017
12		支払利息	399,718	357,549
13		為替差損	181,593	171,355
14		売上債権の減少額(増加額)	1,085,714	269,314
15		たな卸資産の減少額	2,581,696	1,053,924
16		仕入債務の増加額(減少額)	735,270	386,787
17		その他	172,648	352,162
		小計	2,449,666	2,839,588
18		利息及び配当金の受取額	66,198	77,154
19		利息の支払額	427,268	354,945
20		法人税等の支払額	99,194	145,915
21		役員賞与の支払額	1,000	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988,401	2,415,882
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の増減額	669,010	260,369
2		投資有価証券の取得による支出	3,651	135,338
3		投資有価証券の売却による収入	132,952	263,262
4		連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		38,096
5		有形・無形固定資産の取得による支出	629,523	738,755
6		有形・無形固定資産の売却による収入	288,500	595,385
7		貸付けによる支出	403,641	21,397
8		貸付金の回収による収入	92,015	87,980
9		その他	431,637	77,476
		投資活動によるキャッシュ・フロー	577,300	427,078

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		1,243,438	671,060
2 長期借入れによる収入		2,739,458	158,351
3 長期借入金の返済による支出		901,285	841,544
4 社債の償還による支出		4,500,000	
5 自己株式の取得による支出		6,724	3,822
6 少数株主への配当金の支払による支出			300
7 少数株主への株式の発行による収入		88,053	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,823,935	1,358,375
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,997	71,045
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,282,230	1,413,539
現金及び現金同等物の期首残高		4,255,299	2,977,135
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		4,067	
現金及び現金同等物の期末残高		2,977,135	4,390,674

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)測機舎につきましては、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)ソキア東北につきましては、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他4社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度に設立された(株)ソキアテクニカルにつきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であったSokkia S.R.L.につきましては、当連結会計年度において保有する全ての株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他3社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia S.R.L. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記17社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記16社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～35年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	4～35年	工具器具及び備品	2～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～35年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p>	建物及び構築物	5～35年	工具器具及び備品	2～12年
建物及び構築物	4～35年								
工具器具及び備品	2～12年								
建物及び構築物	5～35年								
工具器具及び備品	2～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっている通貨オプションについても、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社である米国5社、オランダ国1社、英国2社、イタリア国1社、ベルギー国1社、シンガポール国1社、チェコ国1社、韓国1社、オーストラリア国1社及び中国2社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「借入手数料」(当連結会計年度24,263千円)は、その金額が営業外費用の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 123,381 千円</p> <p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 251,313 千円 機械装置及び運搬具 2,418 " 土地 1,530,724 " 計 1,784,456 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,479,000 千円</p> <p>その他 現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円 たな卸資産 483,944 " 建物及び構築物 1,788,634 " 機械装置及び運搬具 28,822 " リース債権 206,220 " 土地 2,651,482 " 投資有価証券 269,520 " 計 6,795,623 千円</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 614,760 千円 社債 3,000,000 " 長期借入金 2,444,194 " その他 11,383 " 計 6,070,338 千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 427,642 千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 121,554 千円</p> <p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 228,846 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,761,985 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,468,000 千円</p> <p>その他 現金及び預金(定期預金) 1,483,500 千円 建物及び構築物 1,637,995 " リース債権 117,110 " 土地 2,567,314 " 投資有価証券 406,216 " 計 6,212,137 千円</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 588,764 千円 一年以内償還予定の社債 700,000 " 社債 2,300,000 " 長期借入金 1,758,715 " 計 5,347,479 千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 802,763 千円</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">53,683 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">168,113 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">7,061 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">60,872 千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	53,683 千円	投資その他の資産・その他	168,113 千円	流動負債・その他	7,061 千円	固定負債・その他	60,872 千円	<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">57,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">204,588 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">3,136 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">92,406 千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	57,104 千円	投資その他の資産・その他	204,588 千円	流動負債・その他	3,136 千円	固定負債・その他	92,406 千円				
流動資産・その他	53,683 千円																				
投資その他の資産・その他	168,113 千円																				
流動負債・その他	7,061 千円																				
固定負債・その他	60,872 千円																				
流動資産・その他	57,104 千円																				
投資その他の資産・その他	204,588 千円																				
流動負債・その他	3,136 千円																				
固定負債・その他	92,406 千円																				
<p>5 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">21,767 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,767 千円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン	21,767 千円	計	21,767 千円	<p>5 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">9,516 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,516 千円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン	9,516 千円	計	9,516 千円												
従業員住宅ローン	21,767 千円																				
計	21,767 千円																				
従業員住宅ローン	9,516 千円																				
計	9,516 千円																				
<p>6 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">284,893 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11,672 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	284,893 千円	輸出手形割引高	11,672 千円	<p>6 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">196,390 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">54,111 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	196,390 千円	輸出手形割引高	54,111 千円												
受取手形割引高	284,893 千円																				
輸出手形割引高	11,672 千円																				
受取手形割引高	196,390 千円																				
輸出手形割引高	54,111 千円																				
<p>7 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>7 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>																				
<p>8 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">242,598 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,624 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">383,465 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,752 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	242,598 千円	機械装置及び運搬具	3,624 "	工具器具及び備品	64 "	土地	383,465 "	計	629,752 千円	<p>8 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188,641 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,413 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">255,113 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,181 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	188,641 千円	機械装置及び運搬具	3,413 "	工具器具及び備品	12 "	土地	255,113 "	計	447,181 千円
建物及び構築物	242,598 千円																				
機械装置及び運搬具	3,624 "																				
工具器具及び備品	64 "																				
土地	383,465 "																				
計	629,752 千円																				
建物及び構築物	188,641 千円																				
機械装置及び運搬具	3,413 "																				
工具器具及び備品	12 "																				
土地	255,113 "																				
計	447,181 千円																				
<p>9 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">68 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,590千株であります。</p>	普通株式	68 千株	<p>9 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">88 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,590千株であります。</p>	普通株式	88 千株																
普通株式	68 千株																				
普通株式	88 千株																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,278,079千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,114,728千円であります。
2 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却益(8,372千円)であります。	2 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却益(4,555千円)であります。
3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が3,692千円、廃棄損が23,713千円であり、売却損の主なものは工具器具及び備品の売却損2,156千円、廃棄損の主なものは、工具器具及び備品の除却損10,955千円であります。	3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が58,162千円、廃棄損が22,260千円であり、売却損の主なものは土地の売却損39,147千円、廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却損10,936千円であります。
5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。	4 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。
海外子会社の支店閉鎖損 27,050 千円	損害賠償金 16,920 千円
その他 23,631 千円	その他 5,252 千円
	5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。
	投資有価証券売却損 11,028 千円
	その他 8,058 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,973,734 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">96,537 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,093,136 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,135 千円</td> </tr> </table> <p>2 新規連結子会社の主な資産・負債の内訳 当連結会計年度より新たに連結子会社となった(株)測機舎の連結開始時点における主な資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130,939 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,046 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,080 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,060 千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 該当する取引はありません。</p>	現金及び預金勘定	4,973,734 千円	有価証券勘定	96,537 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,093,136 "	現金及び現金同等物	2,977,135 千円	建物及び構築物	130,939 千円	土地	14,046 千円	短期借入金	16,080 千円	長期借入金	39,060 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,105,167 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">91,323 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,805,816 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390,674 千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の主な資産・負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">Sokkia S.R.L.</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">435,854 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,103 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,957 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">302,250 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">35,200 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,450 千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	6,105,167 千円	有価証券勘定	91,323 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,805,816 "	現金及び現金同等物	4,390,674 千円	Sokkia S.R.L.		流動資産	435,854 千円	固定資産	8,103 "	資産合計	443,957 千円	流動負債	302,250 千円	固定負債	35,200 "	負債合計	337,450 千円
現金及び預金勘定	4,973,734 千円																																						
有価証券勘定	96,537 "																																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,093,136 "																																						
現金及び現金同等物	2,977,135 千円																																						
建物及び構築物	130,939 千円																																						
土地	14,046 千円																																						
短期借入金	16,080 千円																																						
長期借入金	39,060 千円																																						
現金及び預金勘定	6,105,167 千円																																						
有価証券勘定	91,323 "																																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,805,816 "																																						
現金及び現金同等物	4,390,674 千円																																						
Sokkia S.R.L.																																							
流動資産	435,854 千円																																						
固定資産	8,103 "																																						
資産合計	443,957 千円																																						
流動負債	302,250 千円																																						
固定負債	35,200 "																																						
負債合計	337,450 千円																																						

(リース取引関係)

(1) 借主側

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	79,695	23,177	56,518	機械装置 及び運搬具	68,758	18,655	50,102
工具器具 及び備品	220,996	133,562	87,433	工具器具 及び備品	100,991	51,602	49,388
ソフトウェア	93,609	76,638	16,970	計	169,749	70,258	99,491
計	394,301	233,378	160,923				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
291,142 千円				290,366 千円			
1年超				1年超			
522,930 "				441,997 "			
計				計			
814,073 千円				732,364 千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
108,290 千円				78,485 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
103,274 千円				73,524 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,504 千円				3,779 千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
221,453 千円				253,321 千円			
1年超				1年超			
834,457 "				857,599 "			
計				計			
1,055,910 千円				1,110,921 千円			

(2) 貸主側

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	1,450,025	803,841	646,184	工具器具 及び備品	1,150,222	685,073	465,149
その他	1,500	225	1,275	その他	1,500	525	975
計	1,451,525	804,066	647,459	計	1,151,722	685,598	466,124
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 587,261 千円				1年内 504,816 千円			
1年超 788,659 "				1年超 631,773 "			
計 1,375,921 千円				計 1,136,590 千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 619,146 千円				受取リース料 517,670 千円			
減価償却費 342,949 千円				減価償却費 334,009 千円			
受取利息相当額 59,395 千円				受取利息相当額 45,886 千円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の借手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	84,734	121,583	36,849	298,999	409,973	110,974
小計	84,734	121,583	36,849	298,999	409,973	110,974
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	163,655	154,604	9,051	6,980	6,240	740
その他	10,292	9,944	347	-	-	-
小計	173,948	164,549	9,399	6,980	6,240	740
合計	258,682	286,132	27,450	305,980	416,214	110,233

(注)

前連結会計年度
(平成15年3月31日)当連結会計年度において180,507千円の減損
処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年
度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した
場合には無条件で減損処理を行い、30~50%程
度下落した場合には個別に下落率の推移、発行
体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の
上、減損処理を行っております。当連結会計年度
(平成16年3月31日)減損処理にあたっては、当連結会計年度末の
時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に
は無条件で減損処理を行い、30~50%程度下
落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財
政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減
損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
132,952	6,283	2,226

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
255,014	167,600	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	662,920	662,920
マネー・マネジメント・ファンド	95,587	90,397
その他	1,365	929
計	759,872	754,246

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社企業グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引を行っております。 この他に、当社は余資運用のため保有している定期預金の一部につき期中受取利息を平準化するため、また変動金利の長期借入金の一部につき期中支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社企業グループは、通貨関連の取引としては通貨オプションを、又当社では、金利関連の取引としては金利スワップを利用しておりますが、これらの取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクや長期金銭債権債務の金利変動リスクの回避及び実質的な調達コストの削減を目的としたものであり、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社企業グループが利用しているデリバティブ取引は、市場の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、当社企業グループの当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行及び管理について、「デリバティブ取引管理規程」に従い、経理部を主管部署として、取引の状況について定期的に報告書を作成して社長及び担当役員への報告を行うこととしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,527,136千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,886,827 千円
年金資産	1,324,061 "
未積立退職給付債務(+)	2,562,766 千円
未認識数理計算上の差異	335,300 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,227,465 千円
退職給付引当金	2,227,465 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	218,078 千円
利息費用	73,629 "
期待運用収益	9,481 "
数理計算上の差異の費用処理額	83,283 "
小計(+ + +)	365,510 千円
厚生年金基金掛金拠出額	187,559 千円
退職給付費用(+)	553,069 千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に特別退職金等127,056千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,846,548千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,563,132 千円
年金資産	1,221,739 "
未積立退職給付債務（ + ）	2,341,392 千円
未認識数理計算上の差異	267,195 "
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	2,074,196 千円
退職給付引当金	2,074,196 千円

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	208,436 千円
利息費用	73,045 "
期待運用収益	9,554 "
数理計算上の差異の費用処理額	88,361 "
小計（ + + + ）	360,289 千円
厚生年金基金掛金拠出額	188,730 千円
退職給付費用（ + ）	549,019 千円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 53,683 千円</p> <p>(固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 465,252 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 740,421 〃 繰越欠損金 3,941,663 〃 その他 737,840 〃 繰延税金資産小計 5,885,178 千円 評価性引当額 5,717,064 〃 繰延税金資産合計 168,113 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 7,061 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 47,263 千円 その他有価証券評価差額金 11,308 〃 その他 2,300 〃 繰延税金負債合計 60,872 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 166,263 千円 評価性引当額 166,263 千円 再評価に係る繰延税金資産 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 57,104 千円</p> <p>(固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 477,025 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 760,293 〃 繰越欠損金 3,830,293 〃 その他 536,412 〃 繰延税金資産小計 5,604,024 千円 評価性引当額 5,399,435 〃 繰延税金資産合計 204,588 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 3,136 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 45,706 千円 その他有価証券評価差額金 44,799 〃 その他 1,900 〃 繰延税金負債合計 92,406 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 157,879 千円 評価性引当額 157,879 千円 再評価に係る繰延税金資産 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 41.1 % 未実現利益の消去 3.4 % その他 3.7 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 6.5 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 34.2 % 未実現利益の消去 6.7 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 % 関係会社清算損失引当金繰入 4.2 % その他 5.0 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 13.4 %</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を、41.7%から40.6%に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金が294千円増加し、繰延税金負債が同額減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が、20,952千円減少し、資本の部の土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社企業グループは各種測量機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,875,750	4,531,721	3,521,586	3,536,347	233,326	21,698,732		21,698,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,693,879	670,185	75,999	503,441	4,524	6,948,030	(6,948,030)	
計	15,569,629	5,201,907	3,597,586	4,039,789	237,851	28,646,763	(6,948,030)	21,698,732
営業費用	14,364,937	5,768,377	3,753,923	3,736,708	270,296	27,894,243	(5,892,095)	22,002,148
営業利益又は 営業損失()	1,204,691	566,470	156,337	303,081	32,445	752,519	(1,055,934)	303,415
資産	23,277,749	3,976,351	2,849,620	2,987,495	206,911	33,298,129	(4,893,784)	28,404,345

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,151,675千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,142,437千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,872,682	3,698,481	3,786,734	3,788,880	275,041	21,421,821		21,421,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,059,930	538,973	41,044	635,954		7,275,902	(7,275,902)	
計	15,932,612	4,237,455	3,827,778	4,424,834	275,041	28,697,723	(7,275,902)	21,421,821
営業費用	13,523,343	4,630,553	3,900,796	4,154,775	270,445	26,479,915	(6,175,368)	20,304,547
営業利益又は 営業損失()	2,409,269	393,098	73,018	270,059	4,596	2,217,808	(1,100,534)	1,117,274
資産	22,319,703	3,002,358	2,559,867	2,760,679	180,580	30,823,188	(3,700,464)	27,122,723

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,048,535千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,965,367千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	4,276,318	3,556,862	4,122,303	651,346	12,606,830
連結売上高 (千円)					21,698,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.4	19.0	3.0	58.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	3,350,813	3,851,899	4,700,070	674,238	12,577,021
連結売上高 (千円)					21,421,821
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	18.0	21.9	3.2	58.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1株当たり純資産額 305円 51銭 1株当たり当期純損失 111円 67銭	1株当たり純資産額 325円 26銭 1株当たり当期純利益 21円 17銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>415円 44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>62円 67銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		1株当たり純資産額	415円 44銭	1株当たり当期純損失	62円 67銭	
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							
1株当たり純資産額	415円 44銭						
1株当たり当期純損失	62円 67銭						

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,075,875	582,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,075,875	582,489
普通株式の期中平均株式数(株)	27,544,881	27,512,982

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社の連結子会社 Sokkia Corporation、Sokkia Credit Corporation、Point, Inc.、AGL Corporationの取引先である III, Inc. 社 (d/b/a Field Works) が、平成15年5月28日付(現地時間)で米国連邦破産法第11条(チャプター・イレブン)の申立てを行っております。

当該会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1)商号 | III, Inc. (d/b/a Field Works) |
| (2)所在地 | アメリカ カンザス州
(16950 W. 118th Terrace Olathe, Kansas 66061) |
| (3)代表者の氏名 | Michael Adkins |
| (4)資本の額 | 300 米ドル |
| (5)事業の内容 | 測量機器の販売・修理 |

それぞれの会社の当該会社に対する債権額は下記のとおりであります。(平成15年5月19日現在)

Sokkia Corporation

売上債権他 2,485 千米ドル

貸付金 2,897 千米ドル

Sokkia Credit Corporation

未収リース料 236 千米ドル

Point, Inc.

売上債権 288 千米ドル

AGL Corporation

売上債権 38 千米ドル

なお、当該事象により見積もられる取立不能額につきましては、平成15年3月期において所要の引当を行っており、将来の事業に与える影響はないものと思われまます。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注2)	平成9年9月30日	1,700,000	1,700,000	2.770	担保付社債	平成17年9月30日
当社	第4回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注2)	平成9年9月30日	600,000	600,000	2.770	担保付社債	平成17年9月30日
当社	第5回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注2)	平成9年9月30日	500,000	500,000 (500,000)	2.620	担保付社債	平成16年9月30日
当社	第6回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注2)	平成9年9月30日	200,000	200,000 (200,000)	2.620	担保付社債	平成16年9月30日
合計			3,000,000	3,000,000 (700,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	2,300,000			

3 第3回、第4回、第5回及び第6回物上担保付社債は、無担保社債について平成12年7月26日に「社債管理委託契約」の定めに基づき、物上担保権が設定されたものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,260,139	4,542,419	3.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	560,720	783,297	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,196,342	2,268,879	2.9	平成17年6月10日 ~平成33年10月4日
合計	9,017,202	7,594,595		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,518,306	171,553	124,066	63,321

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	2,625,388		3,334,140	
2	受取手形	522,944		371,047	
3	売掛金	5,899,727		4,733,839	
4	商品	25,341		26,833	
5	製品	978,078		681,061	
6	半製品	524,540		438,299	
7	原材料	660,179		616,240	
8	仕掛品	542,748		543,909	
9	関係会社短期貸付金	314,291		261,550	
10	その他	192,023		200,970	
	貸倒引当金	28,337		18,337	
	流動資産合計	12,256,925	51.7	11,189,555	50.8
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1)建物	7,415,328		7,209,616	
	減価償却累計額	5,287,619	2,127,709	5,280,292	1,929,323
	(2)構築物	417,397		414,017	
	減価償却累計額	338,149	79,247	340,141	73,875
	(3)機械装置	2,060,772		1,784,285	
	減価償却累計額	1,930,551	130,221	1,666,941	117,344
	(4)車両運搬具	22,161		22,161	
	減価償却累計額	13,840	8,320	17,513	4,647
	(5)工具器具備品	3,676,476		3,599,844	
	減価償却累計額	3,356,798	319,677	3,328,821	271,023
	(6)土地		4,194,595		4,066,243
	有形固定資産合計	6,859,772	29.0	6,462,458	29.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)特許権		30,625		26,250	
(2)ソフトウェア		61,539		43,008	
(3)その他		7,813		7,386	
無形固定資産合計		99,978	0.4	76,644	0.3
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	938,746		1,078,460	
(2)関係会社株式		1,476,643		1,620,074	
(3)出資金		10,000		10,000	
(4)関係会社出資金		156,843		156,843	
(5)従業員に対する 長期貸付金		1,960		3,279	
(6)関係会社長期貸付金		1,687,058		1,301,709	
(7)長期前払費用		552		1,645	
(8)その他		235,273		194,366	
貸倒引当金		26,880		53,840	
投資その他の資産合計		4,480,198	18.9	4,312,540	19.6
固定資産合計		11,439,949	48.3	10,851,643	49.2
資産合計		23,696,875	100.0	22,041,199	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		858,767		955,326	
2 買掛金	2	828,262		772,503	
3 短期借入金	1	2,409,433		2,142,480	
4 一年以内償還予定の社債	1			700,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	428,750		513,400	
6 未払金		272,247		250,645	
7 未払費用		229,795		97,550	
8 未払法人税等		53,665		60,196	
9 前受金		12,128		2,680	
10 預り金		22,909		19,509	
11 賞与引当金		178,659		181,352	
12 設備関係支払手形		8,930		38,410	
流動負債合計		5,303,548	22.4	5,734,054	26.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	1	3,000,000		2,300,000	
2 長期借入金	1	2,251,250		1,616,250	
3 繰延税金負債		11,308		44,755	
4 再評価に係る 繰延税金負債	5	803,315		803,315	
5 退職給付引当金		2,043,002		1,929,318	
6 役員退職慰労引当金		104,940		58,966	
7 事業損失引当金		2,086,420		1,168,540	
8 預り保証金		6,784		7,386	
固定負債合計		10,307,020	43.5	7,928,532	36.0
負債合計		15,610,569	65.9	13,662,587	62.0
(資本の部)					
資本金	3	4,888,279	20.6	4,888,279	22.2
資本剰余金					
1 資本準備金		5,409,904		2,435,199	
資本剰余金合計		5,409,904	22.8	2,435,199	11.0
利益剰余金					
1 利益準備金		528,456			
2 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		9,527			
(2)別途積立金		1,800,000			
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		5,312,689		226,645	
利益剰余金合計		2,974,704	12.5	226,645	1.0
土地再評価差額金	5 9	764,234	3.2	784,862	3.6
その他有価証券評価差額金	9	16,517	0.1	65,371	0.3
自己株式	4	17,924	0.1	21,746	0.1
資本合計		8,086,306	34.1	8,378,611	38.0
負債資本合計		23,696,875	100.0	22,041,199	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5						
1 製品売上高		10,843,282			11,336,716		
2 商品売上高		299,586	11,142,869	100.0	369,334	11,706,051	100.0
売上原価	5						
1 期首製品たな卸高		1,937,885			978,078		
2 当期製品製造原価	1	7,365,160			7,620,899		
合計		9,303,045			8,598,978		
3 他勘定へ振替高	2	113,600			36,431		
4 期末製品たな卸高		1,025,098			745,837		
5 製品評価損		47,020			64,775		
6 製品売上原価		8,211,366			7,881,484		
7 期首商品たな卸高		28,812			25,341		
8 当期商品仕入高		249,640			284,518		
合計		278,452			309,860		
9 期末商品たな卸高		25,341			26,833		
10 商品売上原価		253,111	8,464,478	76.0	283,026	8,164,510	69.7
売上総利益			2,678,390	24.0		3,541,540	30.3
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び荷造費		38,720			38,985		
2 広告宣伝費		101,274			97,530		
3 貸倒引当金繰入額		-			10,000		
4 販売手数料		139,781			112,285		
5 給料及び賞与		441,906			442,487		
6 賞与引当金繰入額		53,495			48,770		
7 福利厚生費		115,750			91,705		
8 法定福利費		145,489			86,024		
9 退職給付費用		116,753			165,716		
10 役員退職慰労 引当金繰入額		21,867			19,597		
11 減価償却費		113,141			105,737		
12 旅費交通費		68,859			62,400		
13 賃借料		122,366			92,326		
14 研究開発費	1	1,091,565			953,689		
15 その他		474,831	3,045,806	27.3	397,222	2,724,478	23.3
営業利益又は 営業損失()			367,415	3.3		817,061	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	5	121,813			215,055		
2 有価証券利息		259					
3 賃貸料	5	91,823			89,297		
4 保険配当金					29,749		
5 積立保険満期返戻金		47,704					
6 雑収入	5	100,385	361,985	3.2	100,013	434,115	3.7
営業外費用							
1 支払利息		167,818			153,808		
2 社債利息		129,089			82,050		
3 為替差損		230,494			216,349		
4 雑損失		124,265	651,667	5.8	64,254	516,462	4.4
経常利益又は 経常損失()			657,097	5.9		734,714	6.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	8,162			47		
2 投資有価証券売却益		6,283			167,600		
3 貸倒引当金戻入益		24,885					
4 役員退職慰労引当金 戻入益					27,307		
5 その他			39,331	0.4	1,920	196,877	1.7
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	4	15,971			78,128		
2 貸倒引当金繰入額					26,442		
3 事業損失引当金繰入額		1,379,421			323,007		
4 関係会社株式評価損		839,304			207,555		
5 投資有価証券評価損		180,507					
6 たな卸資産評価損		212,718					
7 たな卸資産廃棄損		102,009					
8 その他		149,640	2,879,572	25.9	32,675	667,808	5.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			3,497,338	31.4		263,783	2.3
法人税、住民税 及び事業税	6		11,640	0.1		16,510	0.2
法人税等調整額			8	0.0			
当期純利益又は 当期純損失()			3,508,969	31.5		247,273	2.1
前期繰越損失			1,803,732				
土地再評価差額金取崩額			12			20,628	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			5,312,689			226,645	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,446,269	61.7	4,959,255	64.7
労務費		1,343,245	18.6	1,284,393	16.8
外注加工費		470,347	6.5	462,571	6.0
経費	1	948,263	13.2	957,463	12.5
当期総製造費用		7,208,127	100.0	7,663,683	100.0
期首半製品たな卸高		792,812		524,540	
期首仕掛品たな卸高		695,337		542,748	
合計		8,696,276		8,730,972	
他勘定振替高	2	263,827		127,863	
期末半製品たな卸高		524,540		438,299	
期末仕掛品たな卸高		542,748		543,909	
当期製品製造原価		7,365,160		7,620,899	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	204,215	168,075
賃借料	49,296	25,696
役務手数料	161,533	249,707

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	36,508	18,017
たな卸資産評価損	81,862	
たな卸資産廃棄損	94,854	
消耗品費	475	694
有償支給	50,126	109,151
計	263,827	127,863

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算(ロット別)及び工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成15年6月27日)	
区 分	金額(千円)	
当期末処理損失		5,312,689
損失処理額		
1 任意積立金取崩額		
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額	9,527	
(2) 別途積立金取崩額	1,800,000	1,809,527
2 利益準備金取崩額		528,456
3 資本準備金取崩額		2,974,704
次期繰越損失		

利益処分計算書

株主総会承認年月日	当事業年度 (平成16年6月29日)	
区 分	金額(千円)	
当期末処分利益		226,645
利益処分額		
次期繰越利益		226,645

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価あるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品移動平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び工具器具備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価あるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～33年 機械装置及び工具器具備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっている通貨オプションについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用による影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高7,190千円)は、重要性が減少したため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度末残高623千円)は、重要性が減少したため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」(前事業年度78,349千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「保険料収入」(当事業年度3,687千円)は、重要性が減少したため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「借入手数料」(当事業年度24,263千円)は、重要性が減少したため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 251,313 千円</p> <p>機械装置 2,418 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,784,456 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,479,000 千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円</p> <p>建物 1,555,465 "</p> <p>土地 2,608,234 "</p> <p>投資有価証券 269,520 "</p> <hr/> <p>計 5,800,219 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 318,750 千円</p> <p>社債 3,000,000 "</p> <p>長期借入金 1,756,250 "</p> <hr/> <p>計 5,075,000 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 228,846 千円</p> <p>機械装置 2,414 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,761,985 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,468,000 千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,483,500 千円</p> <p>建物 1,417,866 "</p> <p>土地 2,524,423 "</p> <p>投資有価証券 406,216 "</p> <hr/> <p>計 5,832,007 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内償還予定の 社債 700,000 千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 403,400 "</p> <p>社債 2,300,000 "</p> <p>長期借入金 1,231,250 "</p> <hr/> <p>計 4,634,650 千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 522,156 千円</p> <p>売掛金 5,863,561 千円</p> <p>買掛金 376,215 千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 369,576 千円</p> <p>売掛金 4,618,109 千円</p> <p>買掛金 327,393 千円</p>
<p>3 会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 100,000 千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 27,590 千株</p>	<p>3 会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 100,000 千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 27,590 千株</p>
<p>4 自己株式保有数</p> <p>普通株式 68 千株</p>	<p>4 自己株式保有数</p> <p>普通株式 88 千株</p>

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)																																
<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成 3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">427,642 千円</p>	<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成 3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">802,763 千円</p>																																
<p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">240,004 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,594 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,624 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">383,465 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,752 千円</td> </tr> </table>	建物	240,004 千円	構築物	2,594 "	機械装置	3,624 "	工具器具備品	64 "	土地	383,465 "	計	629,752 千円	<p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,607 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,034 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,413 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">255,113 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,181 千円</td> </tr> </table>	建物	187,607 千円	構築物	1,034 "	機械装置	3,413 "	工具器具備品	12 "	土地	255,113 "	計	447,181 千円								
建物	240,004 千円																																
構築物	2,594 "																																
機械装置	3,624 "																																
工具器具備品	64 "																																
土地	383,465 "																																
計	629,752 千円																																
建物	187,607 千円																																
構築物	1,034 "																																
機械装置	3,413 "																																
工具器具備品	12 "																																
土地	255,113 "																																
計	447,181 千円																																
<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">1,168,865 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td style="text-align: right;">739,320 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">721,848 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">526,254 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td style="text-align: right;">409,050 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">171,879 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,665 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,830,883 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,168,865 千円	Sokkia Corporation	739,320 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	721,848 "	Sokkia B.V.	526,254 "	Sokkia Credit Corporation	409,050 "	Sokkia Pty Ltd.	171,879 "	その他	93,665 "	計	3,830,883 千円	<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">1,064,691 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td style="text-align: right;">650,809 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">435,070 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">370,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td style="text-align: right;">333,406 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">189,083 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,564 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,094,624 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,064,691 千円	Sokkia Corporation	650,809 "	Sokkia B.V.	435,070 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	370,000 "	Sokkia Credit Corporation	333,406 "	Sokkia Pty Ltd.	189,083 "	その他	51,564 "	計	3,094,624 千円
(株)ソキアリース	1,168,865 千円																																
Sokkia Corporation	739,320 "																																
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	721,848 "																																
Sokkia B.V.	526,254 "																																
Sokkia Credit Corporation	409,050 "																																
Sokkia Pty Ltd.	171,879 "																																
その他	93,665 "																																
計	3,830,883 千円																																
(株)ソキアリース	1,064,691 千円																																
Sokkia Corporation	650,809 "																																
Sokkia B.V.	435,070 "																																
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	370,000 "																																
Sokkia Credit Corporation	333,406 "																																
Sokkia Pty Ltd.	189,083 "																																
その他	51,564 "																																
計	3,094,624 千円																																
<p>8 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">274,692 千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11,672 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	274,692 千円	輸出手形割引高	11,672 千円	<p>8 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">196,390 千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,016 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	196,390 千円	輸出手形割引高	1,016 千円																								
受取手形割引高	274,692 千円																																
輸出手形割引高	11,672 千円																																
受取手形割引高	196,390 千円																																
輸出手形割引高	1,016 千円																																
<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が16,517千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が65,371千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>10 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">3,521,086 千円</p>																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																										
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,254,423 千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,072,929 千円</p>																																										
<p>2 他勘定へ振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,160 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,712 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,728 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,600 千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	52,160 千円	たな卸資産評価損	36,712 "	その他	24,728 "	計	113,600 千円	<p>2 他勘定へ振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,242 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,189 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,431 千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	32,242 千円	その他	4,189 "	計	36,431 千円																												
工具器具備品	52,160 千円																																										
たな卸資産評価損	36,712 "																																										
その他	24,728 "																																										
計	113,600 千円																																										
工具器具備品	32,242 千円																																										
その他	4,189 "																																										
計	36,431 千円																																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">619 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,835 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,351 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,162 千円</td> </tr> </table>	建物	619 千円	車両運搬具	356 "	工具器具備品	4,835 "	土地	2,351 "	計	8,162 千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47 千円</td> </tr> </table>	機械装置	20 千円	工具器具備品	27 "	計	47 千円																										
建物	619 千円																																										
車両運搬具	356 "																																										
工具器具備品	4,835 "																																										
土地	2,351 "																																										
計	8,162 千円																																										
機械装置	20 千円																																										
工具器具備品	27 "																																										
計	47 千円																																										
<p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">1,786 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">- "</td> <td style="text-align: right;">3,825 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">- "</td> <td style="text-align: right;">10,034 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324 千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,646 千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	- 千円	1,786 千円	機械装置	- "	3,825 "	車両運搬具	97 "	- "	工具器具備品	- "	10,034 "	土地	227 "	- "	計	324 千円	15,646 千円	<p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,334 千円</td> <td style="text-align: right;">1,269 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">- "</td> <td style="text-align: right;">219 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,943 "</td> <td style="text-align: right;">10,375 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> <td style="text-align: right;">8,623 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,147 "</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,640 千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,487 千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	11,334 千円	1,269 千円	構築物	- "	219 "	機械装置	6,943 "	10,375 "	工具器具備品	214 "	8,623 "	土地	39,147 "	- "	計	57,640 千円	20,487 千円
	売却損	廃棄損																																									
建物	- 千円	1,786 千円																																									
機械装置	- "	3,825 "																																									
車両運搬具	97 "	- "																																									
工具器具備品	- "	10,034 "																																									
土地	227 "	- "																																									
計	324 千円	15,646 千円																																									
	売却損	廃棄損																																									
建物	11,334 千円	1,269 千円																																									
構築物	- "	219 "																																									
機械装置	6,943 "	10,375 "																																									
工具器具備品	214 "	8,623 "																																									
土地	39,147 "	- "																																									
計	57,640 千円	20,487 千円																																									
<p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,611,560 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,766,884 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">104,584 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">82,998 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">49,401 千円</td> </tr> </table>	売上高	10,611,560 千円	仕入高	1,766,884 千円	受取利息及び配当金	104,584 千円	賃貸料	82,998 千円	雑収入	49,401 千円	<p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,175,624 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,289,016 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">200,005 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">78,298 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">48,056 千円</td> </tr> </table>	売上高	11,175,624 千円	仕入高	2,289,016 千円	受取利息及び配当金	200,005 千円	賃貸料	78,298 千円	雑収入	48,056 千円																						
売上高	10,611,560 千円																																										
仕入高	1,766,884 千円																																										
受取利息及び配当金	104,584 千円																																										
賃貸料	82,998 千円																																										
雑収入	49,401 千円																																										
売上高	11,175,624 千円																																										
仕入高	2,289,016 千円																																										
受取利息及び配当金	200,005 千円																																										
賃貸料	78,298 千円																																										
雑収入	48,056 千円																																										
<p>6 法人税、住民税及び事業税 当期は住民税の均等割のみを計上しております。</p>																																											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	40,677	38,114	2,562	車両運搬具	7,908	1,826	6,081
工具器具備品	267,417	168,892	98,525	工具器具備品	157,175	74,032	83,142
ソフトウェア	93,609	76,638	16,970	計	165,083	75,859	89,224
計	401,704	283,645	118,058				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 72,571 千円				1年内 36,782 千円			
1年超 48,200 "				1年超 54,171 "			
計 120,772 千円				計 90,954 千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 134,173 千円				支払リース料 85,085 千円			
減価償却費相当額 125,322 千円				減価償却費相当額 80,882 千円			
支払利息相当額 5,094 千円				支払利息相当額 3,204 千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">437,634 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">701,847 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,367,362 "</td> </tr> <tr> <td>事業損失引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">847,921 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,441,069 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">483,554 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,279,389 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,279,389 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,308 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,308 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">11,308 千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166,263 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">166,263 千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.3 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を、41.7%から40.6%に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金が294千円増加し、繰延税金負債が同額減少しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額が、20,952千円減少し、資本の部の土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	減価償却費損金算入 限度超過額	437,634 千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	701,847 "	関係会社株式評価損否認額	1,367,362 "	事業損失引当金損金 不算入額	847,921 "	繰越欠損金	2,441,069 "	その他	483,554 "	繰延税金資産小計	6,279,389 千円	評価性引当額	6,279,389 千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	11,308 千円	繰延税金負債合計	11,308 千円	繰延税金資産(負債)の純額	11,308 千円	土地再評価差額金	166,263 千円	評価性引当額	166,263 千円	再評価に係る繰延税金資産	千円	法定実効税率 (調整)	41.7 %	繰延税金資産評価性引当額	41.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">418,919 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">710,687 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,915,349 "</td> </tr> <tr> <td>事業損失引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">474,894 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,238,074 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">332,199 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,090,125 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,090,125 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44,755 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">44,755 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">44,755 千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157,879 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">157,879 千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36.7 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.6 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.3 %</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入 限度超過額	418,919 千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	710,687 "	関係会社株式評価損否認額	1,915,349 "	事業損失引当金損金 不算入額	474,894 "	繰越欠損金	2,238,074 "	その他	332,199 "	繰延税金資産小計	6,090,125 千円	評価性引当額	6,090,125 千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	44,755 千円	繰延税金負債合計	44,755 千円	繰延税金資産(負債)の純額	44,755 千円	土地再評価差額金	157,879 千円	評価性引当額	157,879 千円	再評価に係る繰延税金資産	- 千円	法定実効税率 (調整)	42.0 %	繰延税金資産評価性引当額	36.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9 "	その他	6.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3 %
減価償却費損金算入 限度超過額	437,634 千円																																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	701,847 "																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	1,367,362 "																																																																																				
事業損失引当金損金 不算入額	847,921 "																																																																																				
繰越欠損金	2,441,069 "																																																																																				
その他	483,554 "																																																																																				
繰延税金資産小計	6,279,389 千円																																																																																				
評価性引当額	6,279,389 千円																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,308 千円																																																																																				
繰延税金負債合計	11,308 千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	11,308 千円																																																																																				
土地再評価差額金	166,263 千円																																																																																				
評価性引当額	166,263 千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																																																																				
繰延税金資産評価性引当額	41.3 "																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "																																																																																				
その他	0.5 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3 %																																																																																				
減価償却費損金算入 限度超過額	418,919 千円																																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	710,687 "																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	1,915,349 "																																																																																				
事業損失引当金損金 不算入額	474,894 "																																																																																				
繰越欠損金	2,238,074 "																																																																																				
その他	332,199 "																																																																																				
繰延税金資産小計	6,090,125 千円																																																																																				
評価性引当額	6,090,125 千円																																																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	44,755 千円																																																																																				
繰延税金負債合計	44,755 千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	44,755 千円																																																																																				
土地再評価差額金	157,879 千円																																																																																				
評価性引当額	157,879 千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	- 千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																																				
繰延税金資産評価性引当額	36.7 "																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9 "																																																																																				
その他	6.6 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3 %																																																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 293円81銭	1株当たり純資産額 304円66銭
1株当たり当期純損失 127円39銭	1株当たり当期純利益 8円99銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同基準及び適用指針の適用による当事業年度及び前事業年度における影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,508,969	247,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,508,969	247,273
普通株式の期中平均株式数(株)	27,544,881	27,512,982

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	極東証券(株)	500,000	532,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	191	147,624
		東京繊維流通センター	16,000	109,200
		(株)横浜銀行	125,577	76,853
		浜松ホトニクス(株)	31,500	59,220
		三井住友海上火災保険(株)	36,750	40,719
		(株)損害保険ジャパン	25,000	27,900
		京セラ(株)	2,500	21,850
		木村光機(株)	2,160	18,180
		九州電力(株)	5,100	9,781
		その他(9銘柄)	89,531	34,632
小計		834,309	1,078,460	
計		834,309	1,078,460	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,415,328	19,258	224,970	7,209,616	5,280,292	181,949	1,929,323
構築物	417,397	4,000	7,379	414,017	340,141	7,867	73,875
機械装置	2,060,772	24,158	300,645	1,784,285	1,666,941	13,391	117,344
車両運搬具	22,161			22,161	17,513	3,673	4,647
工具器具備品	3,676,476	77,019	153,651	3,599,844	3,328,821	115,903	271,023
土地	4,194,595		128,352	4,066,243			4,066,243
有形固定資産計	17,786,732	124,436	814,999	17,096,169	10,633,710	322,785	6,462,458
無形固定資産							
特許権				35,000	8,750	4,375	26,250
ソフトウェア				479,373	436,364	37,606	43,008
その他				20,375	12,988	427	7,386
無形固定資産計				534,748	458,103	42,408	76,644
長期前払費用	1,250	2,650	900	3,000	1,354	1,556	1,645

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	町田事業所の売却によるもの	217,476 千円
機械装置	製造設備更新による減少	300,645 千円
土地	町田事業所の売却によるもの	128,352 千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,888,279	-	-	4,888,279
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,590,289)	(-)	(-)	(27,590,289)
	普通株式 (千円)	4,888,279	-	-	4,888,279
	計 (株)	(27,590,289)	(-)	(-)	(27,590,289)
	計 (千円)	4,888,279	-	-	4,888,279
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	5,409,904	-	2,974,704	2,435,199
	計 (千円)	5,409,904	-	2,974,704	2,435,199
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	528,456	-	528,456	-
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	9,527	-	9,527	-
	別途積立金 (千円)	1,800,000	-	1,800,000	-
計 (千円)	1,809,527	-	1,809,527	-	

(注) 1. 当期末における自己株式は88,358株であります。

2. 資本準備金、利益準備金及び任意積立金の減少は、すべて前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,217	66,957	19,482	30,515	72,177
賞与引当金	178,659	181,352	178,659	-	181,352
役員退職慰労引当金	104,940	19,597	38,263	27,307	58,966
事業損失引当金	2,086,420	439,007	1,240,887	116,000	1,168,540

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額29,997千円及び債権の回収に伴う戻入額517千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額を減額したことに伴う超過分の戻入額であります。

3. 事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,383
預金	
当座預金	619,786
普通預金	811,029
外貨普通預金	331,166
定期預金	1,567,500
別段預金	1,274
計	3,330,756
合計	3,334,140

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソキア東京	164,724
(株)ソキア関西	116,242
(株)ソキア中国	34,551
(株)ソキア北陸	27,404
(株)ソキアリース	26,653
その他	1,470
計	371,047

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	68,705
平成16年5月満期	106,764
平成16年6月満期	138,458
平成16年7月満期	51,900
平成16年8月以降満期	5,218
計	371,047

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Sokkia B.V.	1,092,868
(株)ソキアファインシステム	676,976
Sokkia Corporation	588,119
(株)ソキア東京	400,166
索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司	375,346
その他	1,600,361
計	4,733,839

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,899,727	11,973,655	13,139,543	4,733,839	73.5	162.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
測量用品	26,833
計	26,833

製品

品名	金額(千円)
測量機 (注) 1	587,438
その他 (注) 2	93,623
計	681,061

(注) 1 デジタルセオドライト、自動レベル、トータルステーション他

2 二次元座標測定器他

半製品

品名	金額(千円)
各種部品	438,299
計	438,299

(注) トータルステーション用部品他

原材料

品名	金額(千円)
各種原材料 (注) 1	5,843
各種部品 (注) 2	610,396
計	616,240

- (注) 1 鋳造材料他
2 トータルステーション用部品他

仕掛品

品名	金額(千円)
測量機 (注) 1	289,726
その他 (注) 2	254,183
計	543,909

- (注) 1 デジタルセオドライト、自動レベル、トータルステーション他
2 二次元座標測定器他

関係会社株式

内容	金額(千円)
子会社株式	1,620,074
計	1,620,074

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
AGL Corporation	670,016
Sokkia B.V.	340,416
Point, Inc.	284,578
(株)ソキアリース	6,698
計	1,301,709

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三ツ波	76,078
日本エアータック(株)	53,697
(株)オブテック	31,859
トーカドエナジー(株)	31,153
メック(株)	27,128
その他	735,409
計	955,326

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	239,800
平成16年5月満期	230,197
平成16年6月満期	206,715
平成16年7月満期	200,422
平成16年8月以降満期	78,190
計	955,326

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
穂高電子(株)	7,927
ヤマト科学(株)	6,090
東急建設(株)	4,882
(株)永田製作所	4,410
アルバックテクノ(株)	2,730
その他	12,370
計	38,410

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	17,111
平成16年5月満期	4,943
平成16年6月満期	2,596
平成16年7月満期	2,348
平成16年8月以降満期	11,409
計	38,410

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)福島ソキア	207,470
上海索佳儀器有限公司	72,333
浜松ホトニクス(株)	65,381
新光商事(株)	59,338
キンセキ(株)	33,918
その他	334,060
計	772,503

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	955,550
(株)みずほコーポレート銀行	518,930
(株)横浜銀行	294,000
(株)UFJ銀行	254,000
中央三井信託銀行(株)	120,000
計	2,142,480

社債

区分	金額(千円)
第3回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	1,700,000
第4回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	600,000
計	2,300,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,266,250
(株)横浜銀行	293,750
日本政策投資銀行	56,250
計	1,616,250

退職給付引当金

区分	金額(千円)
一時金分	1,321,033
年金分	608,284
計	1,929,318

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株未満券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 9,030円(税込)
株券登録料	1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 中間配当がある場合の株主名簿閉鎖期間10月1日～10月31日

2 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.sokkia.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | | 平成15年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第18号(連結子会社の債権の取立不能又は取立
遅延のおそれの発生)の規定に基づくもの | | 平成15年6月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	後	藤	孝	男	印
関与社員	公認会計士	津	田	英	嗣	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキアの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキアの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。